

5. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりです。(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
国債	2,501,375	2,503,033	1,658
三菱UFJセキュリティーズ [®] 国際ナショナル	300,000,000	305,088,000	5,088,000
三菱UFJセキュリティーズ [®] 国際ナショナル	1,000,000,000	1,043,130,000	43,130,000
三菱セキュリティーズ [®] インタークレジットリンク債	500,000,000	470,680,000	△ 29,320,000
三菱UFJ証券クレジットリンク債	500,000,000	462,180,000	△ 37,820,000
三菱UFJセキュリティーズ [®] 国際ナショナル	500,000,000	500,120,000	120,000
共同発行市場公募地方債	40,000,000	41,362,000	1,362,000
合 計	2,842,501,375	2,825,063,033	△ 17,438,342

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
一般会計 補助金 科学研究費補助金 (特定奨励費)	文部科学省	0	110,000,000	77,052,481	32,947,519	指定正味財産 (注)
合 計		0	110,000,000	77,052,481	32,947,519	—

(注) 当期末残高は、特定資産に計上されている図書及び固定資産に対応する指定正味財産相当額です。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	100,009,461
減価償却費計上による指定解除額	59,294
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	74,385,740
合 計	174,454,495

8. 一般会計 正味財産増減計算書関係

(1) 指定正味財産への振替額

「I 一般正味財産増減の部」の「2. 経常外増減の部 (2) 経常外費用」に計上されている「指定正味財産への振替額」204,874,067円及び「II 指定正味財産増減額の部」の「一般正味財産からの振替額204,874,067円は、前期まで補助金や寄付金を財源として取得した図書を一般財産として会計処理していましたが、当該図書は非償却のため指定正味財産にすべきものであり、当期修正のため振替たものです。

これに合わせて、一般会計貸借対照表の「その他固定資産」に計上していた図書204,874,067円を「特定資産」に振替えております。

(2) 過年度受取寄付金

「Ⅰ一般正味財産増減の部」の「2. 経常外増減の部 (1) 経常外収益」に計上されている「過年度寄付金収益」74,385,740円は、前期に資産除去債務会計基準適用に伴い発生した費用に対し、特別会計の指定正味財産（受取寄付金）において一般会計の一般正味財産（寄付金収益）への振替を行っていなかったため、当期修正したものです。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度をもうけています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 52,089,296 円
--------	----------------

退職給付引当金	52,089,296 円
---------	--------------

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,400,040 円
------	-------------

退職給付費用	6,400,040 円
--------	-------------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

10. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については短期的な預金及び元本償還の確実性の高い公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、開示は省略しております。

②退職給付引当資産

③建物設備修繕引当資産

④PCB引当資産

⑤運営調整積立資産

これらは預金に限定されており短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、開示は省略しております。

⑥投資有価証券

これらの時価について、取引所の価額又は取引金融機関からの提示された価額によっております。

また、期末における貸借対照表計上額、時価及び差額については前述5.に記載されているため、開示は省略しております。